

重点施策ごとに、新しく取り組む事業やより内容を充実させた事業、児童生徒への影響が大きいと考えられる事業、特色のある事業に着目して掲載しています。

重点施策1 横浜らしい教育の推進

- 児童生徒の学力向上や児童生徒指導の充実を図るため、「横浜型小中一貫教育」を推進します。
- 小中学校の研究校による土曜日の活用についての検証を行い、平成26年度以降の土曜日の活用の方針を決定します。

重点施策2 確かな学力の向上

- 授業力向上推進校（32校指定）での研究成果を全市に発信し、授業力の向上を図ります。
- 子どもの読書活動の推進や、情報活用能力の育成を目指し、小中学校125校に学校司書を配置します。（新規125校）
- 理科の授業の充実・活性化を図るため、理科支援員を小学校172校に配置します。（平成25年度5月補正予算を含む ※1）

重点施策3 豊かな心の育成

- いじめや暴力行為などの諸課題に対応するため、児童支援専任教諭を小学校280校に配置します。（新規70校、計280校）
- 社会全体でいじめを根絶していく取り組みを推進するため、「横浜子ども会議」を開催するとともに「いじめ解決一斉キャンペーン」などを実施します。

重点施策4 健やかな体の育成

- 全小中学校が「体育・健康プラン」を策定し、学校の特色を生かした「体力向上1校1実践運動」を実施します。
- 中学校における昼食について、引き続き、望ましい昼食のあり方を検討します。

重点施策5 特別なニーズに対応した教育の推進

- 一般学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒が特性に応じた指導を受けられるようにするため、通級指導教室の整備（小学校2教室新規整備、中学校2教室改修整備）を行います。（小学22教室、中学8教室、特支2教室、計32教室）

重点施策6 魅力ある高校教育の推進

- 多様なニーズに対応する教育の実現を図るため、戸塚高校音楽コース、横浜商業高校スポーツマネジメント科の開設準備、また東高校の専門コースの検討を行います。

重点施策7 優れた人材の確保

- 本市の教員志望者に対し、よこはま教師塾「アイ・カレッジ」を開講し、教育への情熱と豊かな人間性・社会性を自ら高め、子どもとの関わりを大切にする教師を養成します。

重点施策8 教師力の向上

- 新採用教員が校内での業務等を円滑に行えるよう、経験豊かなサポーターを配置する等の支援を行います。
- 教師の授業力を高めるため、授業改善支援センター（通称ハマ・アップ）での講座・相談体制の充実を図ります。

重点施策9 学校の組織力の向上

- 小中学校をサポートするための非常勤講師を配置することで、学校のチーム対応力を強化します。

重点施策10 適確・迅速・きめ細かな学校支援

- 学校との関わりを通じて各学校教育事務所が把握した課題について、各学校教育事務所の着眼点に基づき、外国につながる児童生徒への教育活動支援や家庭・地域と連携した学習・生活指導の充実、相互理解を深めるための地域特性を生かした教育活動支援、多様なニーズに応える学校の組織力向上と地域連携推進への支援を行います。

重点施策11 家庭教育への支援

- はまっ子ふれあいスクールや放課後キッズクラブのスペースを活用し、学齢前及び学齢期の子を持つ保護者に対して、家庭教育に関する情報提供や保護者同士のネットワークづくりを行います。

重点施策12 地域と学校との連携

- 学校が地域とともに子どもを育てることができるよう、学校・地域コーディネーターを養成、配置します。（新規20校、計152校）

重点施策13 教育環境の整備

- 児童生徒、市民の安全を確保するため、市立学校の耐震補強工事を実施します。（小中学校43棟、平成27年度完了予定）
- 学校教育環境の改善のため、市立学校の普通教室などへ空調設備を設置します。（167校整備、平成25年度完了）

重点施策14 市民の学習活動の支援

- 利用者の安全性を確保し、快適な利用環境を提供するため、港北図書館の耐震・再整備工事を実施します。

※1 一部事業について、平成25年度5月補正予算(国の予算・制度拡充への対応に伴う増額補正)を含めた内容で記載しています。

主な事業・取組一覧

【主な事業・取組】	【目標・取組内容】	所管課
目標1 「知」「徳」「体」「公」「開」で示す“横浜の子ども”を育みます		
重点施策1 横浜らしい教育の推進		
●横浜型小中一貫教育の推進		
「横浜版学習指導要領」に基づくカリキュラムの実施	○全小中学校での小中一貫カリキュラムの運営・改善 ○「横浜版学習指導要領」及び「授業改善ガイド」の活用推進	指導主事室
小中一貫教育推進ブロックにおける合同授業研究会の実施	○全ブロック実施の合同授業研究会の質的向上を目指して、年3回の横浜型小中一貫教育推進協議会を実施	指導主事室
小中一貫校の設置拡充に向けた検討	○現設置校における教育活動の検証・支援 ○設置拡充に向けた諸条件の整理・検討	指導主事室
防災教育の推進	○指導資料の作成と市内小、中、特別支援学校に配布 ○防災教育への取組紹介	指導企画課
●9年間一貫した英語教育		
外国語が堪能な人材の配置	○中学校への常駐のAET配置(新規50校、計100校) 【平成24年度:50校に配置】	指導企画課
●豊かな体験を通じた学習の推進		
年間を通じた授業時数の配当等の在り方検討 ○土曜日の活用及び長期休業日について(研究校における実践的研究など)	○小学校、中学校の研究校による土曜日の活用についての検証と方針決定	教育政策推進課 指導企画課
小中一貫教育推進ブロックでのキャリア教育の取組	○小中一貫教育推進4ブロックで、9年間を通じた全体計画に基づくキャリア教育を推進	指導企画課
中学校における職場体験プログラム(職場体験、職業講話)の実施	○職業体験プログラムを145校(97%)で年2日以上実施 【平成24年度:143校(95%)で年2日以上実施】	指導企画課
重点施策2 確かな学力の向上		
●「横浜市子ども学力向上プログラム」に基づく学力の向上		
授業力向上推進校の年度ごとの指定及び研究成果の発信・共有	○授業力向上推進校32校指定 【平成24年度:授業力向上推進校28校指定】	指導企画課
全小中学校、特別支援学校における年度ごとの「学力向上アクションプラン」策定及び各校の取組	○各学校で「横浜市学力・学習状況調査」の結果を分析し、学力向上に向けた取組を実施	指導企画課
●言語力の育成		
学校司書の配置	○学校司書を10月から小中学校125校に配置(新規125校)	指導企画課
「学校図書館教育指導計画作成の手引」の活用と、読書活動の推進を意図した授業づくりの支援	○読書活動活性化拠点校8校指定 ○学校図書館教育研修会(年3回)の実施 【平成24年度:読書活動活性化拠点校8校指定】	指導企画課
●理数教育の推進		
理科支援員の配置	○小学校172校に配置(平成25年度5月補正予算を含む※1) 【平成24年度:小学校150校に配置】	指導企画課

【主な事業・取組】	【目標・取組内容】	所管課
●ICT活用能力と情報モラルの育成		
教員のICT活用指導力を高めるための研修の実施	○教員のICT活用指導力80% ※2 ○夏季・派遣研修の実施 ○指導事例等の情報発信 【平成24年度:教員のICT活用指導力77%(速報値)】	指導企画課
重点施策3 豊かな心の育成		
●『『豊かな心の育成』推進プログラム』の策定と取組の推進		
各校における『『豊かな心の育成』推進プラン』の作成及び各校の取組	○学校経営計画に位置づけ実施	指導企画課
『豊かな心の育成』推進プログラム副読本作成	○中学校版及び小学校1～3年生版の作成配布	指導企画課
●道徳教育の推進		
道徳教育推進教師に対する研修の実施	○年3回実施(全道徳教育推進教師が参加)	指導企画課
●人権教育の推進		
人権教育の充実に向けた啓発推進	○実践事例指導集の改訂・活用	人権教育・児童生徒課
●いじめや不登校などへの対応と教育相談体制の充実		
児童支援専任教諭の配置	○小学校280校に配置(新規70校、計280校) 【平成24年度:小学校210校に配置】	人権教育・児童生徒課
「横浜子ども会議」の開催	児童生徒自身がいじめ問題に主体的に取り組むきっかけとなるよう、「いじめ問題」を議題として実施 ○各区会議の開催(6月) ○方面別会議の開催(7月) ○横浜子ども会議の開催(8月) ○広報誌等により成果を各校へフィードバック	人権教育・児童生徒課
いじめ解決一斉キャンペーンの実施	○12月の人権週間に合わせ全校一斉アンケート実施	人権教育・児童生徒課
いじめ根絶に向けた「いじめ防止マニュアル」等の作成	○教職員向けいじめ防止マニュアルを策定し、全校へ配布、周知	人権教育・児童生徒課
	○保護者向け啓発リーフレットの配布	人権教育・児童生徒課
「登校支援アプローチプラン」の作成、又は不登校の予防的な取組の実施	○「登校支援アプローチプラン」の作成、又は不登校の予防的な取組を全小中学校で実施	人権教育・児童生徒課
ハートフルフレンド・ハートフルスペース・ハートフルルームによる再登校支援の実施	○ハートフルスペースを西部方面に新設 ○不登校児童生徒一人ひとりの実態に応じた個別支援計画をもとに、学校、関係大学、関係機関との連携を図りながら、再登校支援を実施	人権教育・児童生徒課
学校へのカウンセラー派遣の充実	○学校カウンセラーの増員(5名増員・計44名)とカウンセラー配置の工夫により、小学校へ1～2週間に1回程度派遣(学校カウンセラーの増員により、児童生徒・教員・保護者の相談機会が増加) 【平成24年度:学校カウンセラーの増員(5名増員・計39名)】	人権教育・児童生徒課
重点施策4 健やかな体の育成		
●「体力アップよこはま2020プラン」に基づく体力づくり		
「体力向上1校1実践運動」の実施	○全小中学校で実施	指導企画課

【主な事業・取組】	【目標・取組内容】	所管課
●食育の推進などによる健康な体づくり		
中学校における昼食のあり方検討	○弁当等販売未実施校において、順次販売を開始。また、引き続き、望ましい中学校昼食のあり方を検討	健康教育課
重点施策5 特別なニーズに対応した教育の推進		
●特別支援教育の推進		
通級指導教室の再編・整備	○小学校2教室新規整備(3月) ○中学校2教室改修整備(3月) (小学22教室、中学8教室、特支2教室、計32教室)	教育施設課 特別支援教育課
一般学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の「個別の指導計画」の作成	○「個別の指導計画」の作成率95%(3月) 【平成24年度:「個別の指導計画」の作成率86.1%】	特別支援教育課
自閉症理解と適切な指導・支援を促進するための取組	○「自閉症教育 理解・啓発パンフレット」を活用した校内研修の実施(平成24・25年度で全校) ○「自閉症教育の手引きⅡ」の作成 ○世界自閉症啓発デーin横浜の開催(3月)	特別支援教育課
一般学級に在籍する配慮が必要な児童への支援方策の検討	○平成24年度からの継続研究協力校1校と合わせ、各方面別に協力校を1校指定し、一般学級における授業づくりのための実践研究、検証を実施	特別支援教育相談課
通級指導教室教職員のスキルアップ研修の実施	○通級指導教室指導教諭の資質向上に重点を置いた内容の研修を年間を通じて10回程度実施	特別支援教育相談課
中村特別支援学校の再整備	○増築(スロープ等)の工事竣工(~3月) ○中村小学校の図書室等を特別支援学校用の教室に改修(~3月)	教育施設課 特別支援教育課
特別支援学校のスクールバスの増車	○1コース分増車(計40コース) 【平成24年度:2コース分増車(計39コース)】	特別支援教育課
●日本語指導が必要な児童生徒への支援		
日本語教室の充実	○日本語指導が必要な児童生徒支援非常勤講師及び外国語補助指導員を配置	指導企画課
重点施策6 魅力ある高校教育の推進		
●特色ある高校づくり		
特色ある専門コースなどの設置 〔戸塚高校 音楽コース 横浜商業高校 スポーツマネジメント科 東高校 専門コース〕	<戸塚高校、横浜商業高校> ○中学生向け説明会の開催(7月~) ○入学者選抜(2月) ○施設設計・整備(通年) ○指導計画の策定(通年)	高校教育課
	<東高校> ○専門コースの検討(通年)	高校教育課
横浜サイエンスフロンティア高校 「スーパーサイエンスハイスクール」としての取組	○先端科学分野に携わる研究者の講演等の実施 ○青少年の理科教育、科学教育の振興を図るための国際科学フォーラム、青少年サイエンスセンター事業の実施 ○横浜市立大学チャレンジプログラムによる特別入学枠進学者10名程度を選抜	高校教育課
横浜総合高校 移転整備と教育内容の見直し	○新たな教育内容の実施(4月~) ○旧県立大岡高校の改修工事等の実施(~5月末) ○移転(8月)	高校教育課
●選ばれる高校づくり		
第三者による学校評価の活用	有識者による第三者評価 ○訪問調査の実施(3校)	高校教育課

【主な事業・取組】	【目標・取組内容】	所管課
目標2 誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します -尊敬される教師-		
重点施策7 優れた人材の確保		
●総合的な人材確保策の展開		
「よこはま教師塾」による教員の確保・養成	○本市の小学校、中学校・高等学校、特別支援学校の教員志望者に対し、よこはま教師塾「アイ・カレッジ」を開講し、教育への情熱と豊かな人間性・社会性を自ら高め、子どもとの関わりを大切にする教員の養成を行う。(平成25年10月～平成26年6月:全35日実施予定、150人程度募集)	教職員育成課
選考方法の改善	優れた教員確保のための取組 ○教員採用試験説明会の開催(140回)(随時) ○採用前懇談会の実施(1月) ○学校見学会の開催(1月) 試験に関する取組 ○インターネットによる申込の実施(4～5月) ○福岡県で教員採用試験(一次)を実施(7月)	教職員人事課
重点施策8 教師力の向上		
●教職員の資質能力の向上		
初任教員のサポート	○臨任・非常勤の経験がない初任者が配置され、校内方式で初任者研修を行う学校にサポートボランティア(学校管理職OB)を派遣(1か月程度)	教職員育成課
授業改善支援センターの利用促進	○授業力の向上を支援するための「授業づくり講座」の講座内容や指導主事と支援員が連携した相談体制等の充実 【平成24年度:利用者延べ15,015人】	指導主事室 学校教育事務所
大学との共同研究	○人材育成に関する現状分析のため、横浜市の経験の浅い教員に対して意識調査を大学と共同で実施 ○人材育成に資するツール等の開発	教職員育成課
●教職員の心の健康づくり		
出張カウンセリングの実施	○130校で実施 【平成24年度:121校で実施】	教職員厚生課
目標3 学校の組織力を高め、信頼される学校を目指します -信頼される学校-		
重点施策9 学校の組織力の向上		
●校長、副校長のマネジメント力の向上		
「横浜市立学校管理職人材育成指針」に基づく管理職研修の充実	○副校長経験年数に応じた研修の実施(通年)	教職員育成課
	○コンプライアンスや危機管理等の徹底に向けた不祥事防止研修を実施	教職員人事課
●学校のチーム対応力の強化		
小中学校をサポートするための非常勤講師の配置	○200校に配置(平成25年度5月補正予算を含む※1) 【平成24年度:178校に配置】	教職員人事課
小中学校へのアシスタントティーチャーの派遣	○200人派遣 【平成24年度:目標200人派遣(実績224人)】	教職員人事課
学校教育事務所へのスクールソーシャルワーカーの配置	○各学校教育事務所に1人増員し、3人配置とし、関係機関が連携して対応できるよう支援 各2名(計8名)→各3名(計12名)	人権教育・児童生徒課
保健室登校や支援を必要とする児童生徒が在籍する学校への養護教諭有資格者の派遣	○40校に派遣(派遣回数 4,200回) 【平成24年度:41校に派遣】	健康教育課

【主な事業・取組】	【目標・取組内容】	所管課
●学校評価の充実		
学校評価の充実 (小中一貫教育推進ブロック内での相互評価の実施、第三者評価の試行、評価者の養成研修など、学校評価の充実・改善)	○全市立学校で新様式による「中期学校経営方針」「学校評価報告書」の作成 ○実践研究校協議会(年4回)及び実践研究校の小中一貫教育推進ブロック内相互評価の取組等を発信する学校評価シンポジウムの開催	指導企画課
重点施策10 適確・迅速・きめ細かな学校支援		
●学校教育事務所による学校支援		
方面別学校運営サポート事業	○学校との関わりを通じて把握した課題の改善のため、各学校教育事務所の具体的な着眼点をもとに、きめ細かな支援を行い成果を発信します。 <学校教育事務所ごとの課題及び着眼点> 東部:外国につながる児童生徒への教育活動支援 西部:家庭・地域と連携した学習・生活指導の充実 南部:相互理解を深めるための地域特性を生かした教育活動支援 北部:多様なニーズに応える学校の組織力向上と地域連携推進への支援	学校教育事務所
指導主事による教育活動の支援	○「授業訪問」を重視した適確できめ細かな学校支援(通年) ○学校、研究会等からの希望に応じた要請訪問の実施	学校教育事務所 指導主事室
学校課題解決支援チームの派遣	○課題解決支援チームを派遣(通年)	学校教育事務所 人権教育・児童生徒課
学校教育事務所での研修	○実践力を高め、ネットワークを広げるために、初任者研修や副校長研修、臨任研修などを学校教育事務所でも実施	学校教育事務所 教職員育成課
目標4 家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を支えます		
重点施策11 家庭教育への支援		
●親の学びの支援		
「家庭教育のヒント」の配布 (「はまっ子家庭教育応援BOOK」の名称変更)	○次年度新1年生の保護者に配布(平成26年2月)	生涯学習文化財課
家庭における基本的な生活習慣の確立の働きかけに関する取組(入学時における保護者説明会などでの実施状況)	○こども青少年局など関係局との連携を強化	生涯学習文化財課 指導企画課
●相談・サポート体制		
保護者の集いの場(仮称)づくりモデル事業	○はまっ子ふれあいスクールや放課後キッズクラブのスペースを活用し、学齢前及び学齢期の子を持つ保護者に対して、家庭教育に関する情報提供や保護者同士のネットワークづくりを行います。	生涯学習文化財課
重点施策12 地域と学校との連携		
●地域の教育力を生かした学校運営の支援		
学校・地域コーディネーターの配置	○新規20校(計152校)に配置 【平成24年度:新規25校(計132校)】	学校支援・地域連携課
学校運営協議会の設置	○新規12校(計110校)指定(平成26年4月1日) 【平成24年度:新規18校(計98校)指定】	指導企画課
地域交流室の設置	○新規25校(計326校)に設置 【平成24年度:新規25校(計301校)】	学校支援・地域連携課

【主な事業・取組】	【目標・取組内容】	所管課
目標5 子どもの教育環境を整備するとともに、市民の学習活動を支援します		
重点施策13 教育環境の整備		
●より良い教育環境の整備		
市立学校の耐震対策	○横浜市耐震改修促進計画に基づき耐震対策実施	教育施設課
学校空調設備の設置	○167校に整備(平成25年度完了) 【平成24年度:265校整備(計323校)】	教育施設課
危機管理対策	○地域防災拠点に指定されている学校へ、4年間で段階的に児童生徒用の防災備蓄品を配備	総務課
校務システムの導入 (平成24年度までに全小中学校に導入済)	○教職員への研修及びサポート体制の確保、システム改善による操作性の向上	指導企画課
学校栄養職員未配置校への栄養士有資格者(アルバイト)の配置	○小学校48校に配置 【平成24年度:小学校48校に配置】	健康教育課
学校給食用食材の放射線測定	○毎日1校の給食で使用する食材の検査を実施	健康教育課
●通学区域及び学校規模の適正化		
学校統合を視野に入れた小規模校対策の推進	○本年度検討校について、検討委員会を設置(4～5月)、小規模校対策の検討内容がまとまる(2～3月) ○平成24年度検討校(1地区2校)については、平成26年度統合校開校に向けた準備事務の実施(通年)	学校計画課
過大規模化や教室不足の解消	○本町小学校の増築 ○日吉南小学校の増築 (いずれも平成26年度供用開始)	学校計画課 教育施設課
重点施策14 市民の学習活動の支援		
●図書館サービスの充実		
港北図書館の耐震・再整備の検討・実施	○港北図書館の耐震・再整備工事の実施	企画運営課
交通拠点での図書サービス機能強化事業の進捗状況 (「市民に身近で便利な図書館サービスの一層の充実」に関する取組)	○市民に身近で便利な図書館サービスポイント設置に必要な整備計画策定に向けた調査・検討	企画運営課
●横浜の歴史に関する学習の場の充実		
横浜開港資料館の収蔵資料の保管・展示方法の改善(書庫の改修など)	○収蔵資料の具体的な保管場所の検討	生涯学習文化財課

※1 一部事業について、平成25年度5月補正予算(国の予算・制度拡充への対応に伴う増額補正)を含めた内容で記載しています。

※2 文部科学省は、教員のICT活用指導力を、「A:教材研究、指導の準備・評価などにICTを活用する能力」、「B:授業中にICTを活用して指導する能力」、「C:児童生徒のICT活用を指導する能力」、「D:情報モラルなどを指導する能力」、「E:校務にICTを活用する能力」の5つに分類し、これをもとに整理した18項目について、全教員を対象に毎年度調査を実施しています。<文部科学省「教員のICT活用指導力の基準」>
横浜市では、この調査の各設問において、「できる」「ややできる」と答えた教員の割合を平均した数値を、教員のICT活用指導力として把握しています。